



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ  
コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 加藤博敏  
(氏名) 阿部良一  
配当支払開始予定日

TEL 03-5803-6318  
平成27年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,805	25.2	48	△66.6	79	△54.2	11	△93.5
25年12月期	1,442	12.8	145	3.9	173	14.3	172	△22.4

(注) 包括利益 26年12月期 14百万円 (△91.7%) 25年12月期 179百万円 (△20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	1.05	—	1.1	5.8	2.7
25年12月期	16.08	—	19.4	14.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,435	1,004	69.4	92.62
25年12月期	1,315	990	74.6	91.33

(参考) 自己資本 26年12月期 995百万円 25年12月期 982百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	98	17	3	935
25年12月期	174	9	△0	812

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	476.2	5.4
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		23.0	

平成26年12月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	3.6	40	17.1	55	4.2	35	3.2	3.25
通期	2,100	16.3	150	209.6	165	107.4	140	—	13.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年12月期	11,229,800 株	25年12月期	11,229,800 株
26年12月期	476,804 株	25年12月期	476,206 株
26年12月期	10,753,114 株	25年12月期	10,754,200 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,377	8.5	61	△52.7	98	△43.7	39	△77.8
25年12月期	1,269	13.8	130	15.1	174	11.5	179	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	3.71	—
25年12月期	16.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,322	981	74.2	91.30
25年12月期	1,252	942	75.3	87.68

(参考) 自己資本 26年12月期 981百万円 25年12月期 942百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成26年12月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	53百万円	53百万円

(注) 純資産減少割合 0.049(小数点以下3位未満切り上げ)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	
(1) 経営成績に関する分析 .....	
(2) 財政状態に関する分析 .....	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	
(4) 事業等のリスク .....	
2. 企業集団の状況 .....	
3. 経営方針 .....	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	
(2) 目標とする経営指標 .....	
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	
(4) 会社の対処すべき課題 .....	
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	
4. 連結財務諸表 .....	
(1) 連結貸借対照表 .....	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	
連結損益計算書 .....	
連結包括利益計算書 .....	
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	
(継続企業の前提に関する注記) .....	
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	
(表示方法の変更) .....	
(連結貸借対照表関係) .....	
(連結損益計算書関係) .....	
(連結包括利益計算書関係) .....	
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	
(セグメント情報等) .....	
(1株当たり情報) .....	
(重要な後発事象) .....	
5. 個別財務諸表 .....	
(1) 貸借対照表 .....	
(2) 損益計算書 .....	
(3) 株主資本等変動計算書 .....	
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	
(継続企業の前提に関する注記) .....	

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税による消費の落ち込みが想定以上に長引いているほか、急速な原油価格の低下による影響があるものの、全体としては企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など回復傾向となっております。

このような事業環境の下、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の広告収入が一部の地域を除き堅調に推移いたしました。また、新たな収益事業の領域拡大として、平成26年1月に株式会社ハローコミュニケーションズ（新聞折込求人紙とフリーペーパー「おしごとハロー」の編集・発行）の株式を100%取得し、連結子会社化したことにより業容が拡大いたしました。

東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での求人需要の増加等の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高で1,805百万円（前年同期比25.2%増）となったものの、当社無料求人情報誌の流通網の整備及び連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズの発行エリア拡大に伴う売上原価（印刷代及び折込代）の増加、また、営業強化のための人員の積極的な採用に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は48百万円（前年同期比66.6%減）、経常利益79百万円（前年同期比54.2%減）となりました。また、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、当期純利益は11百万円（前年同期比93.5%減）と前年同期と比べ増収減益となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は1,578百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

情報サービス事業におきましては、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」を編集発行しております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を、「固定課金型」及び「成果課金型」のサービスで提供しております。有効求人倍率の改善が継続する中、商品力強化、営業体制の強化等を行い、地域の競争力強化と収益基盤の拡大に努めました。

また、群馬県及び富山県の無料求人情報誌「ジョブポスト」を休刊するなど事業内容の見直しを行い、効率化及び企業体質の改善に努めました。

人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は226百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

人材サービス業界を取り巻く環境は、有効求人倍率が継続して高水準を維持していることに加え、完全失業率は緩やかな改善傾向をたどっており着実に改善しております。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため地域での登録会等を開催し、繁忙期における求職者を確保すると共に、営業基盤を強化することで、持続的に収益を向上できる体制作りを努めてまいりました。

## 参考（当社グループの有するメディア）

名称	種類	内容
①ジョブポスト	雑誌（無料）及びインターネットサイト	新潟、長野、福島、岩手、宮城、石川エリアの求人情報
②Jobee（ジョビー）	モバイル及びインターネットサイト	全国版の求人情報
③ケータイToKuPi（とくび）	モバイル及びインターネットサイト	店舗向け販促支援サービス
④おしごとハロー	新聞折込及びフリーペーパー	千葉、茨城エリアの求人情報

## （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果や日銀の金融緩和等により緩やかな景気回復がみられ、雇用情勢の改善など回復傾向になるものと思われま

す。景気の回復により企業の人手不足感が増加し、転職市場も活発になってきたことから、人材サービス業が活況になることが予測されます。

このような状況下で当社グループは、引き続き無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の営業生産性の向上、将来を担う人材の採用、育成及びインターネットサイトのプロモーション強化等を実施することで収益力を強化し、さらなる利益拡大を目指してまいります。

また、人材派遣事業は、さらに新規顧客の獲得に向けての営業を強化してまいります。

これにより次期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績予想は、連結ベースで売上高2,100百万円、営業利益150百万円、経常利益165百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

## （業績予想に関する注意事項）

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

## （2）財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、1,435百万円（前連結会計年度末1,315百万円）となり、119百万円増加いたしました。

## （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,247百万円（前連結会計年度末1,130百万円）となり、117百万円増加いたしました。その主な要因としては、現金及び預金128百万円、受取手形及び売掛金29百万円の増加及び繰延税金資産39百万円の減少等によるものであります。

## （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、187百万円（前連結会計年度末185百万円）となり、1百万円増加いたしました。その主な要因としては、のれん21百万円、工具器具及び備品の増加等による有形固定資産その他9百万円、保険積立金の増加等による投資その他の資産その他12百万円の増加及び長期貸付金22百万円、投資有価証券21百万円の減少等によるものであります。

## （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、414百万円（前連結会計年度末314百万円）となり、99百万円増加いたしました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金23百万円、短期借入金12百万円及び未払消費税等の増加によるその他流動負債57百万円の増加等によるものであります。

## （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16百万円（前連結会計年度末11百万円）となり、4百万円増加いたしました。その主な要因としては、長期借入金8百万円の増加及び退職給付に係る負債（前連結会計年度末は退職給付引当金）2百万円の減少等によるものであります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,004百万円（前連結会計年度末990百万円）となり、14百万円増加いたしました。その主な要因としては、当期純利益11百万円により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より122百万円増加し、935百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の収入（前年同期は174百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益81百万円の計上等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入（前年同期は9百万円の収入）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入176百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出145百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の収入（前年同期は0百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金による収入2百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	73.3%	74.6%	69.4%
時価ベースの自己資本比率	112.1%	183.9%	141.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	99.8%	91.6%	186.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.2倍	111.9倍	57.6倍

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また、配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績並びに今後の経営環境等を考慮し、1株につき5円とさせていただきます。なお、期末配当の原資につきましては、その他資本剰余金とすることを予定しております。次期の年間配当につきましては、業績予想等を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

### （4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、「本資料発表日」現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 競合に関するリスクについて

主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は多くの地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、インターネットメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。また、必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上高増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

## ③ セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、又は外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります、このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

## ④ 個人情報の管理について

当社グループは、情報サービス事業、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

## ⑤ 法的規制に関するリスクについて

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 技術者確保の重要性について

自社のインターネット媒体を利用した最先端の求人情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## ⑧ 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の無料求人情報誌（ジョブポスト）への依存度が高く、当連結会計年度においては連結売上高の66.2%を占めております。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ピーエイ）及び連結子会社6社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

### 情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、③伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）、④株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）、⑤株式会社FI（旧株式会社ケータイToKuPi、連結子会社）、⑥モバイル求人株式会社（連結子会社）の6社が営んでおります。

情報サービス事業では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」の編集、発行並びにスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の運営・管理を行っております。また、北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）及び伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）においては求人情報誌製作業務の一部を行っております。

また、関東地域において新聞折込求人紙「おしごとハロー」の編集、発行を株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）、モバイル求人株式会社（連結子会社）を通じて、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」の運営・管理しております。

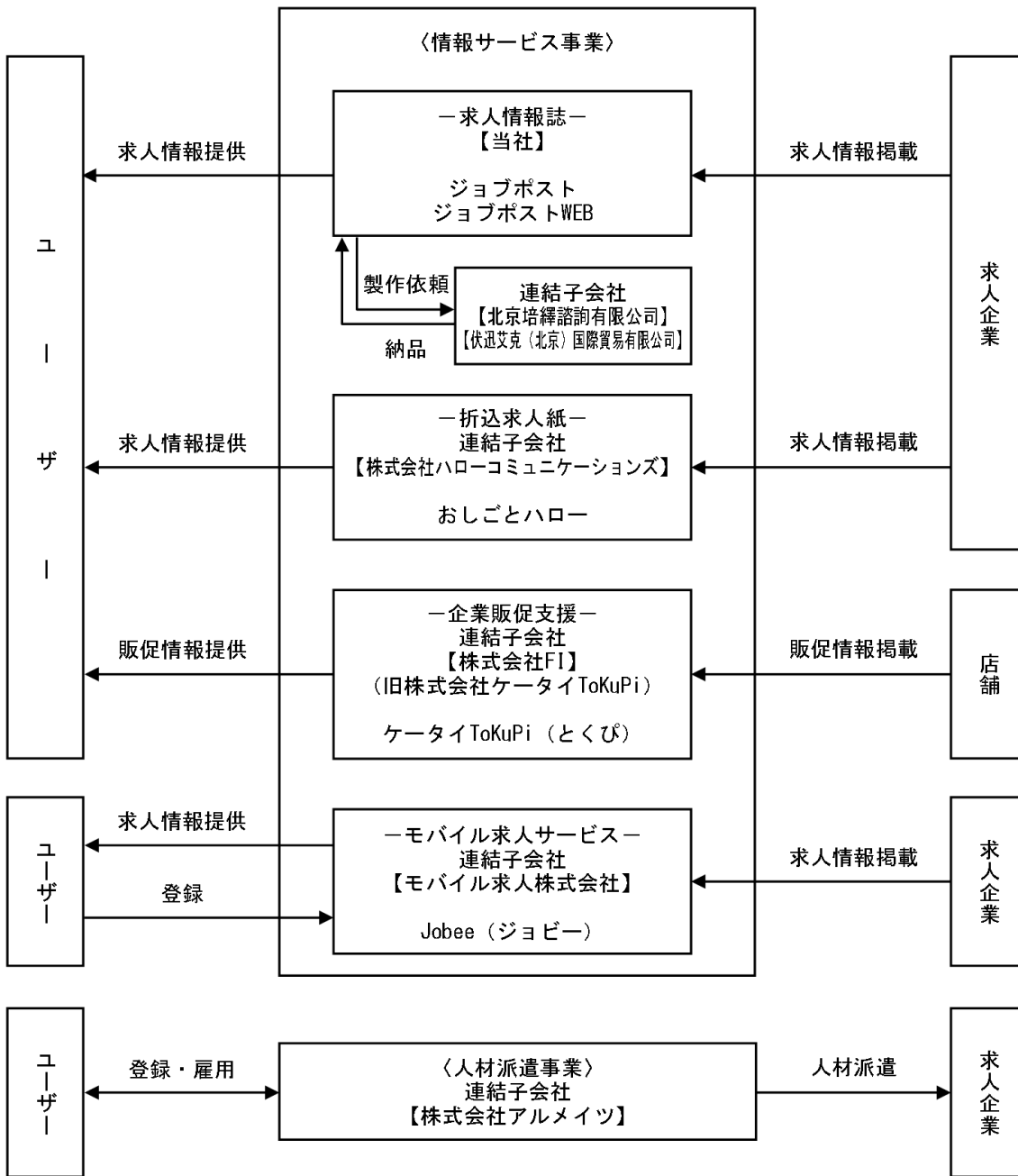
株式会社FI（旧株式会社ケータイToKuPi、連結子会社）では、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」サービスを新潟県、長野県、福島県において提供しております。

### 人材派遣事業

人材派遣事業では、株式会社アルメイツ（連結子会社）が新潟県における人材派遣業及び人材紹介業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PAM (Potential Achievement Maximization)、すなわち「人財の価値を最大化し、人財と企業とを結びつけるサービスを提供することによって企業価値を最大化する」ことをビジョンに掲げています。このビジョンを実現するために、無料求人情報誌、インターネットサイト（スマートフォンサイト・モバイルサイト）、就職転職フェア等の様々なメディア媒体を通じた求人情報の提供サービスを行い、既存事業の拡大及び新規エリアの拡大を図ってまいります。

また、派遣事業として、新潟県において人材派遣業及び人材紹介業を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的かつ継続的に利益を計上できる企業体質の構築が重要な課題であると認識しており、この観点から経営管理上の指標としては売上高経常利益率を重視しております。連結子会社の事業においては成長性を重視して、増収率、増益率を重要な指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、地域に密着したサービスの提供により売上高の拡大を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、安定して高収益が得られる体制を構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①情報サービス事業における課題

情報サービス事業におきましては、無料求人情報誌「ジョブポスト」及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の収益基盤強化、将来を担う人材の採用、育成及びインターネットサイトの強化等が課題となります。

そのため、営業人員の採用の強化及び営業生産性の向上に努め、人材サービス関連市場の変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。また、スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」及びスマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」の応募実績のさらなる拡大が課題となります。

そのため当社グループでは、運営サイトのユーザビリティ向上や効果的なプロモーション等の実施により登録者獲得を促進するとともに、顧客満足度の向上及び他社との差別化を図ってまいります。

##### ②人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、新規求人数を中心に有効求人倍率が改善してきており、景況感の改善を受けて受注が回復し、タイムリーな派遣人員確保が課題となります。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため地域での登録会等を開催し、派遣人員の確保に努めております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	907,080	1,035,312
受取手形及び売掛金	128,548	158,114
原材料及び貯蔵品	71	263
繰延税金資産	73,657	33,947
その他	23,821	23,168
貸倒引当金	△2,607	△3,046
流動資産合計	1,130,572	1,247,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,215	13,847
土地	36,309	36,309
その他（純額）	2,866	11,912
有形固定資産合計	※ 54,391	※ 62,069
無形固定資産		
のれん	—	21,414
その他	13,261	15,378
無形固定資産合計	13,261	36,793
投資その他の資産		
投資有価証券	26,372	5,300
繰延税金資産	1,519	2,710
その他	93,374	83,985
貸倒引当金	△3,492	△3,529
投資その他の資産合計	117,774	88,467
固定資産合計	185,426	187,330
資産合計	1,315,999	1,435,090

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,931	59,838
短期借入金	160,000	172,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,128
未払法人税等	22,363	25,951
株主優待引当金	1,562	—
その他	94,569	152,151
流動負債合計	314,427	414,068
固定負債		
長期借入金	—	8,382
繰延税金負債	1,582	—
退職給付引当金	3,736	—
退職給付に係る負債	—	1,539
資産除去債務	6,030	6,125
固定負債合計	11,348	16,047
負債合計	325,776	430,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△20,609	△9,354
自己株式	△71,183	△71,312
株主資本合計	972,800	983,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	—
為替換算調整勘定	8,413	11,987
その他の包括利益累計額合計	9,289	11,987
少数株主持分	8,133	9,060
純資産合計	990,223	1,004,973
負債純資産合計	1,315,999	1,435,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,442,342	1,805,293
売上原価	482,657	715,795
売上総利益	959,685	1,089,497
販売費及び一般管理費	※1 814,401	※1 1,041,042
営業利益	145,283	48,455
営業外収益		
受取利息	984	479
受取配当金	102	542
受取手数料	4,220	4,216
助成金収入	11,584	11,855
投資有価証券売却益	14,881	9,679
受取遅延損害額	—	※2 4,800
その他	702	1,515
営業外収益合計	32,474	33,089
営業外費用		
支払利息	1,563	1,823
為替差損	2,435	—
その他	191	161
営業外費用合計	4,190	1,984
経常利益	173,567	79,559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,166
事業譲渡益	10,750	—
特別利益合計	10,750	3,166
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 72
固定資産除却損	—	※4 1,313
特別損失合計	—	1,386
税金等調整前当期純利益	184,317	81,340
法人税、住民税及び事業税	20,592	23,184
過年度法人税等	—	※5 8,500
法人税等調整額	△8,818	37,472
法人税等合計	11,773	69,158
少数株主損益調整前当期純利益	172,543	12,182
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△373	927
当期純利益	172,917	11,254

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,543	12,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964	△876
為替換算調整勘定	6,395	3,573
その他の包括利益合計	※ 7,359	※ 2,697
包括利益	179,903	14,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,277	13,952
少数株主に係る包括利益	△373	927

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	550,525	△193,527	△70,981	800,084
当期変動額					
当期純利益			172,917		172,917
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	172,917	△201	172,715
当期末残高	514,068	550,525	△20,609	△71,183	972,800

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△87	2,017	1,930	8,507	810,521
当期変動額					
当期純利益					172,917
自己株式の取得					△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	6,395	7,359	△373	6,986
当期変動額合計	964	6,395	7,359	△373	179,702
当期末残高	876	8,413	9,289	8,133	990,223



当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	550,525	△20,609	△71,183	972,800
当期変動額					
当期純利益			11,254		11,254
自己株式の取得				△129	△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,254	△129	11,125
当期末残高	514,068	550,525	△9,354	△71,312	983,925

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	876	8,413	9,289	8,133	990,223
当期変動額					
当期純利益					11,254
自己株式の取得					△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	3,573	2,697	927	3,624
当期変動額合計	△876	3,573	2,697	927	14,750
当期末残高	－	11,987	11,987	9,060	1,004,973

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	184,317	81,340
減価償却費	11,766	16,040
のれん償却額	—	5,353
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,107	52
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,476	△3,736
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	1,539
株主優待引当金の増減額（△は減少）	1,562	△1,562
受取利息及び受取配当金	△1,086	△1,021
支払利息	1,563	1,823
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,881	△12,846
受取遅延損害額	—	△4,800
事業譲渡損益（△は益）	△10,750	—
固定資産売却損益（△は益）	—	72
固定資産除却損	—	1,313
売上債権の増減額（△は増加）	△8,376	△19,402
たな卸資産の増減額（△は増加）	934	△191
仕入債務の増減額（△は減少）	7,490	21,609
未払金の増減額（△は減少）	3,544	21,920
その他	△516	19,874
小計	178,151	127,380
利息及び配当金の受取額	1,096	1,037
利息の支払額	△1,560	△1,716
法人税等の支払額	△3,092	△27,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,594	98,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,927	△16,912
有形固定資産の売却による収入	—	83
無形固定資産の取得による支出	△2,486	△5,847
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△156,712	△145,141
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	167,753	176,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 2,115
関係会社出資金の払込による支出	—	△5,912
事業譲渡による収入	10,750	—
貸付けによる支出	△10,000	△200
貸付金の回収による収入	7,720	19,554
その他	△5,718	△6,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,378	17,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	5,875
長期借入金の返済による支出	—	△2,450
自己株式の取得による支出	△141	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	3,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,889	2,852
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188,721	122,776
現金及び現金同等物の期首残高	623,815	812,536
現金及び現金同等物の期末残高	※1 812,536	※1 935,312

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

モバイル求人(株)

伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司

(株)FI（旧(株)ケータイToKuPi）

(株)ハローコミュニケーションズ

(株)ハローコミュニケーションズは、株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた22,565千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	83,066千円	76,140千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

## ※ 1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	78,106千円	74,235千円
給料手当	376,523	502,777
退職給付費用	5,789	5,233
貸倒引当金繰入額	2,645	3,514
株主優待引当金繰入額	1,562	-
のれん償却額	-	5,353

※ 2 受取遅延損害額は、ソフトウェアの開発遅延に伴い収受した無償による役務提供の評価額であります。

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他（有形固定資産）	-千円	72千円
計	-	72

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	-千円	1,054千円
その他（有形固定資産）	-	181
その他（無形固定資産）	-	77
計	-	1,313

※ 5 過年度法人税等は、修正申告に伴う追徴税額であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,320千円	9,628千円
組替調整額	△15,842	△11,042
税効果調整前	1,477	△1,413
税効果額	△513	537
その他有価証券評価差額金	964	△876
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,395	3,573
その他の包括利益合計	7,359	2,697

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式（注）	475,347	859	—	476,206
合計	475,347	859	—	476,206

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式（注）	476,206	598	—	476,804
合計	476,206	598	—	476,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,764	資本剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	907,080千円	1,035,312千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△100,000	△100,000
預け金	5,455	-
現金及び現金同等物	812,536	935,312

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに株式会社ハローコミュニケーションズを連結したことに伴う連結開始時の  
資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりでありま  
す。

流動資産	12,248千円
固定資産	1,305
のれん	26,768
流動負債	△21,202
固定負債	△19,120
同社株式の取得価額	0
同社現金及び現金同等物	2,115
差引：同社取得による収入	2,115

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

- ① 無料求人情報誌「ジョブポスト」の発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供。
- ② 新聞折込求人紙「おしごとハロー」の編集発行。
- ③ 店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくぴ）」の提供。
- ④ スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」の運営。

(人材派遣事業)

- ① 人材派遣事業及び紹介予定派遣。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	情報サービ ス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,269,581	172,723	1,442,305	37	1,442,342	—	1,442,342
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,542	643	2,185	—	2,185	△2,185	—
計	1,271,123	173,366	1,444,490	37	1,444,528	△2,185	1,442,342
セグメント利益又は 損失(△)	388,978	5,680	394,659	△1,842	392,816	△247,533	145,283
その他の項目							
減価償却費	11,663	106	11,769	—	11,769	△3	11,766



- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△247,533千円には、セグメント間取引消去9,357千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2)減価償却費の調整額△3千円は、セグメント間の取引消去であります。
- 3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4.事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,578,397	226,896	1,805,293	—	1,805,293	—	1,805,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,640	—	1,640	—	1,640	△1,640	—
計	1,580,037	226,896	1,806,933	—	1,806,933	△1,640	1,805,293
セグメント利益又は損失(△)	302,878	14,279	317,158	△431	316,726	△268,270	48,455
その他の項目							
減価償却費	15,997	45	16,043	—	16,043	△2	16,040
のれん償却額	5,353	—	5,353	—	5,353	—	5,353

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△268,270千円には、セグメント間取引消去12,270千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△280,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2)減価償却費の調整額△2千円は、セグメント間の取引消去であります。
- 3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4.事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	情報サービス 事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,353	—	—	—	5,353
当期末残高	21,414	—	—	—	21,414

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	91円33銭	92円62銭
1株当たり当期純利益金額	16円08銭	1円05銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
当期純利益金額（千円）	172,917	11,254
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	172,917	11,254
期中平均株式数（千株）	10,754	10,753

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766,793	866,795
売掛金	108,383	112,123
原材料及び貯蔵品	71	249
前払費用	4,772	7,778
繰延税金資産	72,877	33,947
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	10,000
その他	21,378	17,274
貸倒引当金	△2,486	△2,751
流動資産合計	971,789	1,045,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,734	13,358
構築物	57	51
工具、器具及び備品	983	9,485
土地	36,309	36,309
有形固定資産合計	52,085	59,205
無形固定資産		
ソフトウェア	1,416	1,326
その他	1,036	3,936
無形固定資産合計	2,453	5,262
投資その他の資産		
投資有価証券	26,372	5,300
関係会社株式	83,908	83,908
出資金	206	206
関係会社出資金	34,012	39,924
長期貸付金	22,250	—
関係会社長期貸付金	—	20,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	315	211
破産更生債権等	2,844	2,709
長期前払費用	22	234
繰延税金資産	—	2,710
その他	67,220	72,405
貸倒引当金	△3,314	△2,709
投資損失引当金	△7,410	△11,990
投資その他の資産合計	226,427	212,910
固定資産合計	280,965	277,378
資産合計	1,252,755	1,322,797

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,657	48,936
短期借入金	160,000	160,000
未払金	32,605	43,353
未払費用	9,058	10,677
未払法人税等	19,290	20,598
未払消費税等	12,462	24,962
前受金	7,588	10,574
預り金	11,193	11,455
株主優待引当金	1,562	—
その他	1,052	2,849
流動負債合計	299,471	333,409
固定負債		
繰延税金負債	670	—
退職給付引当金	3,736	1,539
資産除去債務	6,030	6,125
固定負債合計	10,436	7,665
負債合計	309,908	341,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	409,705	409,705
資本剰余金合計	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△51,439	△11,559
利益剰余金合計	△51,439	△11,559
自己株式	△71,183	△71,312
株主資本合計	941,970	981,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876	—
評価・換算差額等合計	876	—
純資産合計	942,847	981,721
負債純資産合計	1,252,755	1,322,797

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,269,341	1,377,313
売上原価	377,965	443,021
売上総利益	891,375	934,291
販売費及び一般管理費	760,826	872,601
営業利益	130,548	61,689
営業外収益		
受取利息	874	607
受取配当金	102	542
受取手数料	14,280	19,449
投資有価証券売却益	14,881	9,679
助成金収入	11,584	10,455
投資損失引当金戻入額	2,900	—
その他	2,011	2,338
営業外収益合計	46,634	43,073
営業外費用		
支払利息	1,563	1,324
為替差損	451	276
投資損失引当金繰入額	—	4,580
その他	202	5
営業外費用合計	2,216	6,186
経常利益	174,965	98,576
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,166
事業譲渡益	10,750	—
特別利益合計	10,750	3,166
特別損失		
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	—	652
特別損失合計	—	724
税引前当期純利益	185,715	101,018
法人税、住民税及び事業税	17,440	16,551
過年度法人税等	—	8,500
法人税等調整額	△11,415	36,086
法人税等合計	6,024	61,138
当期純利益	179,690	39,880

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	514,068	140,820	409,705	550,525	△231,129	△231,129	△70,981	762,481
当期変動額								
当期純利益					179,690	179,690		179,690
自己株式の取得							△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	179,690	179,690	△201	179,488
当期末残高	514,068	140,820	409,705	550,525	△51,439	△51,439	△71,183	941,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87	△87	762,393
当期変動額			
当期純利益			179,690
自己株式の取得			△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	964	964
当期変動額合計	964	964	180,453
当期末残高	876	876	942,847

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	514,068	140,820	409,705	550,525	△51,439	△51,439	△71,183	941,970	
当期変動額									
当期純利益					39,880	39,880		39,880	
自己株式の取得							△129	△129	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	39,880	39,880	△129	39,751	
当期末残高	514,068	140,820	409,705	550,525	△11,559	△11,559	△71,312	981,721	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	876	876	942,847
当期変動額			
当期純利益			39,880
自己株式の取得			△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	△876	△876
当期変動額合計	△876	△876	38,874
当期末残高	—	—	981,721



（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（開示の省略）

重要な会計方針、表示方法の変更、貸借対照表関係、損益計算書関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。